

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。※()は選挙区を記載

自民党県議団



野原 隆士 (福岡市西区)

生産や流通のさまざまな場面でスマート農業技術を活用することが重要で、それを使いこなすためには個人の努力だけでは難しいと思われる。スマート農業の普及推進をどう進めていくのか。

A スマート農業機械の導入を支援するとともに、集積したデータを解析して精度を高め、各地域・各作物にあったスマート農業技術を組み立てていく。こうした技術の現地導入によって得られた取量向上や労務・経営管理の効率化といった成果について、国や農業機械メーカー等と連携して研修会を開催し、農業者に広く紹介することとしている。また、県の普及指導センターで、個々の経営規模や技術レベルに応じたきめ細かな栽培指導や機種選定の支援を行っている。



中牟田 伸二 (春日市)

下水を処理する過程で発生する下水汚泥等の下水道資源は利用可能な資源・エネルギーだ。県は市町村とともに令和4年度までに汚水処理の広域化・共同化計画を策定することだが、この取り組みの中でも、下水道資源の有効利用を考えていくべきだ。

A 県は現在、下水道の持続可能な事業運営を推進するため、市町村等とともに汚水処理の「広域化・共同化計画」の策定を進めている。下水を処理する過程で発生する処理水や下水汚泥といった下水道資



浦伊 三夫 (糸島市)

令和4年度から小学校での外国語と理科、算数の専科指導が開始されるが、体育こそ専門的な指導が必要である。県独自に体育の専科による指導を導入する取り組みを進めるべきではないか。

A 小学校において、授業の質を向上させ、個別最適化された学びを実現するには高い専門性を持った教員による指導を導入する必要がある。従来から学級担任の担当教科を一部入れ替える交換授業を行っているが、今後、中央教育審議会答申で示された教科担任制の対象教科に加え、体育等でも中学校教員による指導や地域人材の派遣を検討していく。併せて、外国語や理科を中心に実施している専科指導に、体育も充てたいと考えている。国の動向等を踏まえ、各教科の専門性を重視した教員配置を検討していく。



笠 和彦 (福岡市中央区)

市町村の貴重な財源にもなる、ふるさと納税制度を、県が主導し県内市町村や県への寄附金が増加するよう、もつと推進すべきだ。

A 県はふるさと納税の対象分野として、新型コロナウイルス感染症対策や、スポーツ振興など、あわせて11項目をホームページ上で



西元 健 (築上郡・豊前市)

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の対象となる「防災重点農業用ため池」の数と、市町村と連携した整備促進について問う。

A 対象となる防災重点農業用ため池は、県内3,560箇所の見込み。まずは市町村で老朽化の程度等の調査を行い、整備が必要なため池を選定。県はその選定結果をもとに、県全体での緊急性を比較考量した上で優先順位を決定し、順次整備に取り組んでいく。この対策期間内に県だけで整備するには限界もあることから、市町村自らも整備を進めてもらう必要がある。今年度から行っている「ため池管理保全支援センター」による技術的支援や財政的支援を通じて市町村と一体となって整備を促進していく。



松尾 嘉三 (春日市)

バイオ産業の拠点「バイオ産業の拠点」の成果と今後の取り組み、国際金融都市を支える人材育成ともなる学校教育について問う。



片岡 誠二 (中間市)

トでは、産学官一体となって「創薬」と「食品」を柱に研究開発の促進等に取り組んでおり、プロジェクト開始時に32社だったバイオ関連企業は現在230社に拡大。今後は、県内中小企業を対象とする助成を行うなど、さらなるバイオ関連企業の集積を図っていく。国際金融都市を支える人材の育成として、ICT教育の取り組みを進め、金融教育については毎年度、金融教育研究校の指定などを実施。英語教育についても高度な英語の授業の実施などに取り組んでおり、今後もこれからの時代を担う人材の育成に取り組んでいく。

A 県は平成30年度から、福岡県宅地建物取引業協会と全日本不動産協会福岡県本部の協力で開設した「福岡県版空き家バンク」において、市町村と連携し、空き家情報に加え、地域の魅力や移住者への支援策などの情報を発信している。「空き家活用サポートセンター」では、市町村と協力して出張相談会等を実施し、地域に潜在している活用可能な空き家の掘り起こしを行っている。最近では、地域コミュニティ施設への転用など空き家を地域振興につなげる事例も増えており、これらの情報を市町村と共有し、空き家の活用を促進していく。



堀川 秀敏 (宮若市・鞍手郡)

県立高校の定員割れが拡大している現実をどう受け止めるか。教育を取り巻く環境が変化していることを鑑み、県立高校の在り方を抜本的



山本 耕一 (北九州市若松区)

多くの自治体で手話言語条例が制定され、県内でも10自治体で条例が成立しているが、本県は制定に至っていない。手話言語条例の意義と制定に関する考えについて問う。

A 手話言語条例は、手話が言語であることの認識、手話言語への理解促進と普及、そのための環境整備などを行い、聴覚障がいのある方の自立と社会参加の実現を目指すものと受け止めている。国においては、国及び地方公共団体の責務等を盛り込んだ手話言語法案が令和元年に国会に提出され現在審議中である。法案では施策を総合的、計画的に実施するため、国が「手話基本計画」を策定し、都道府県は地域の実情に即した「手話計画」の策定に努めることとされている。条例の制定については、法案審議の状況をまずは注視していく必要があると考える。

民主県政県議団



佐々木 允 (田川市)

日田彦山線と平成筑豊鉄道の沿線利用促進に対する基本的な考えは、沿線市町村と共同で作成する地域公共交通計画の活用はどう取り組むのか。

A 日田彦山線や平成筑豊鉄道の利用促進を図るには、通勤・通学といった利用とともに観光客等を呼び込む必要がある。そのためには、駅での円滑な乗り継ぎや二次交通の充実、また、沿線地域の豊かな自然や温泉などの観光資源を活用して地域の魅力を高めていくことが重要。こうした点を踏まえ「日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会」や「平成筑豊鉄道推進協議会」において利用促進の協議をする中で、意見交換を行い、共同で地域公共交通計画を作成することの意義も含め、沿線自治体と議論を重ねていきたい。



高永 芳行 (糟屋郡)

ICT環境の整備が加速度的に進んだ県内小中学校における「ICTを活用した指導力」の差を生じさせない取り組みは、

A これまではICT機器や通信環境の整備状況の格差が課題だったが、今後は教員のICT活用指導力などのソフト面の格差が課題となる可能性がある。県教育委員会としては、市町村教育委員会や各学校と、学校教育のICT化のビジョンや取り組みの方向性について認識を共有しながら取り組むことが重要と考え、昨年12月に「福岡県学校教育ICT化推進計画」を策定した。今後、教員のスキルや役割に応じた複層的な研修などを通して、各市町村の学校教育ICT化の推進を支援し、県内全て